

八戸市医師会の手紙

NO. 664

令和 7 年 4・5 月号

八戸市医師会



20XX 年 問 題 と 医 療

(表紙題字：元八戸市医師会理事 小坂 康美)

目 次

表紙絵解説	下村正太郎	2
☆巻頭言☆ 20XX年問題と医療	水野 豊	3
令和7年3月理事会・役員会		4
令和7年3月定例理事会		6
令和7年4月定例理事会		14
第114回臨時総会		27
八戸市医師会役員		29
八戸市医師会議長・副議長		29
八戸市医師会裁定委員会		29
八戸市医師会立八戸准看護学院第64回卒業証書授与式		31
八戸市医師会立八戸准看護学院第66回入学式		36
☆学 術☆		
第682回八戸胸部疾患懇話会		41
地域連携講演会『サイエンス漢方処方 Webinar』		42
第52回三八地区臨床検査懇話会		43
第43回県南周産期セミナー		44
令和6年度母子保健講習会		45・46
令和6年度日本医師会医療情報システム協議会		47
☆臨床検査・診療メモ☆		
持続性知覚性姿勢誘発めまい（PPPD）について		48
健康教室		50
☆倶楽部だより☆		
第40回三師会麻雀大会		52
八戸市医師会ゴルフニュース（第1報）		54
ドイツ留学思い出昔話52.		
留学成功のために努力した事項（留学成功のコツ）		
..... 橋本 功		56
デーリー東北新聞社提供		59・60・61・62・63
研修～リレー日誌～		64・65・66
八戸市休日夜間急病診療所利用状況		67
会員消息		68
事務局日誌メモ		70
行事予定		71
編集後記		72

表紙絵解説

春の八甲田山

八戸の北バイパスを通ったらあまりにも綺麗に見えたのでカメラを持って出掛けましたが、中々撮影ポイントがきまりません。ようやく青森田代十和田線の道路上で撮った写真です。山は真っ白な雪を太陽の光を反射させ他を圧倒して堂々と構えている様に見えました。思わず「すごいね～」

（下村正太郎）

巻 頭 言

20XX 年 問 題 と 医 療

八戸市立市民病院 院長

水 野 豊

今年の2月の新聞記事に2024年の青森県の出生数が5,410人となり、10年間でほぼ半減したという衝撃的な数値が掲載されました。全国的にみても過去最少の72万人という出生数で、推計より約15年早いペースで少子化が進んでいるとのことです。

今年は2025年ですが、団塊の世代が75歳以上になり国民の5人に1人が後期高齢者となる超高齢化社会を迎えます。医療・介護の需要が急増し社会保障制度への大きな負荷が懸念されるというのが2025年問題と言われています。2030年になると15歳以上65歳未満の生産年齢人口比が6割を大きく下回り、更に2035年には団塊の世代が85歳以上になり高齢者の急激な増加と現役世代の減少が進み、2040年になると高齢者人口がピークを迎え現役世代の負担がさらに増大し社会保障制度への負担も増加、またインフラや公共施設の老朽化も課題になると言われています。これらを20XX年問題と言うようです。

先日、むつ総合病院の新病棟計画が建設工事費の高騰により当初190億円だった事業費が2.2倍に膨らんだ結果、一旦白紙化されたと報道されました。同様なことが船橋市や箕面市、高松市など全国各地で起きています。これは建設業界にも導入された働き方改革による2024年問題、更には人手不足による人件費高騰や資材高騰などに起因するものと思われます。

さて、八戸二次医療圏の将来はどうなっていくのでしょうか。日本医師会の地域医療情報システムによると、八戸医療圏の人口は減り続け、医療介護需要予測指数は2020年を100とすると医療需要は2030年以降に100を切る予測で、介護需要は2025年にはすでに111となっています。今後医療を必要とする人口は減り、介護を必要とする人口が増えていくことが予想されています。この需要の変化により、医療機関の患者数

は減り、更には病院のスタッフ不足が深刻になり、病院経営は厳しさを増すことになるでしょう。全国で起きている事象は八戸二次医療圏でも同様です。従って、これまでのように各医療機関単体で人材確保や設備投資の努力を続けていては20XX年には共倒れとなり、地域医療が立ち行かなくなることが危惧されます。

厚労省は地域医療連携推進法人制度を平成29年4月から創設しました。厚労省によると「地域医療連携推進法人とは、地域において良質かつ適切な医療を効率的に提供するため、病院等に係る業務の連携を推進するための方針（医療連携推進方針）を定め、医療連携推進業務を行う一般社団法人を都道府県知事が認定（医療連携推進認定）する制度です」とあります。東北では山形県酒田市の日本海ヘルスケアネット設立のケースが成功例としてよく取り上げられています。この事業では、人事交流（支援派遣体制や職員の共同研修）、維持透析の集約化、病床機能分化と手術の集約、地域フォーミュラリー、病床の融通や調整、訪問看護ステーションの再編統合、検査機能の重点集約化、病院診療情報の全面開示（ちょうかいネット）等、様々なことが行われています。青森県では令和3年から上十三まるとネットが設立され、更に令和6年度中に青森県立中央病院、青森市民病院、青森県立つくしが丘病院、青森市立浪岡病院の4病院で地域医療連携推進法人が設立される予定です。

八戸医療圏でも20XX年問題に対処するのにあまり時間がありません。地域医療連携推進法人の設立が唯一の解決策だとは思いませんが、各医療機関が連携し今後の地域医療をどのように担っていくか、危機感を持って考える時期に来ているのではないのでしょうか。